



2022年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年12月14日

上場会社名 プレミアアンチエイジング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4934 URL https://www.p-antiaging.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松浦 清
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 戸谷 隆宏 TEL 03-3502-2020
 四半期報告書提出予定日 2021年12月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年7月期第1四半期の連結業績（2021年8月1日～2021年10月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期第1四半期	9,865	—	2,074	—	2,132	—	1,320	—
2021年7月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年7月期第1四半期 1,344百万円 (—%) 2021年7月期第1四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年7月期第1四半期	151.43	151.19
2021年7月期第1四半期	—	—

(注) 1. 2021年7月期第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2021年7月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 2021年7月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社は、2020年10月28日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から2021年7月期第1四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

3. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年7月期第1四半期	15,661	8,214	52.5
2021年7月期	13,071	6,903	52.8

(参考) 自己資本 2022年7月期第1四半期 8,214百万円 2021年7月期 6,903百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年7月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年7月期	—	—	—	—	—
2022年7月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年7月期の連結業績予想（2021年8月1日～2022年7月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	19,000	—	2,600	—	2,610	—	1,530	—	175.46
通期	40,000	—	6,000	—	6,020	—	3,460	—	396.79

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。このため、当該基準等適用前の実績値に対する増減率は記載していません。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名）一、除外 一社 （社名）一

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年7月期1Q	8,720,000株	2021年7月期	8,720,000株
② 期末自己株式数	2022年7月期1Q	89株	2021年7月期	89株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年7月期1Q	8,719,911株	2021年7月期1Q	一株

（注）2021年7月期第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2021年7月期第1四半期の期中平均株式数については記載していません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の終息の見通しは未だ立っていないものの、長きにわたり発令された緊急事態宣言が全面的に解除され、経済活動に回復の兆しが見込まれております。感染者数の減少、ワクチン接種率の増加に伴い消費動向も回復基調となっておりますが、感染力のより高い変異種ウイルスの出現や、感染再拡大への懸念により、先行きは依然不透明な状況が続いております。

国内化粧品市場は、インバウンド需要の回復の目途は立っておりませんが、小売店の時短営業や休業は徐々に解消されつつあり、ECをはじめとする通販事業も引き続き堅調に推移しております。

このような状況の下、当社グループはテレワークやオフピーク通勤の実施など新型コロナウイルス感染症の拡大防止に努めながら、主力製品のデュオ「ザ クレンジングバーム」シリーズを中心に化粧品の製造・販売を推し進めてまいりました。

「デュオ」ブランドは、「ザ クレンジングバーム」シリーズが引き続き売上を伸ばし、2021年9月にはシリーズ累計出荷個数が3,000万個を突破いたしました。また、2021年9月にはアーティストのKinKi Kidsを引き続き起用した新CMに加え、King&Princeの岸優太さんを起用し、デュオ洗顔シリーズにフォーカスした新CMの放映を開始いたしました。

「デュオ」ブランドに続く第2の収益の柱として育成中の「カナデル」ブランドにおいては、TVCMのキャストを一新し、俳優の吉瀬美智子さんと広瀬アリスさんを起用しました。布袋寅泰さんの楽曲によるキャッチーなメロデューラインが特徴の新CMは、2021年10月より放映を開始いたしました。

販売チャネル別の動向について、通信販売チャネルにおいては、2021年8月に施行された改正薬機法及び2021年7月から2024年にかけて段階的に施行される改正特定商取引法に伴う各機関のガイドライン変更に対応するべく、社内規程を改定し広告表現の見直しを行いました。それにより、潜在顧客とのコミュニケーションに制限が掛かり、新規獲得に必要となる広告投資が抑えられる結果となりました。

一方で、卸売販売においては、前第4四半期連結会計期間比で154%の売上高となりました。これは、2021年3月より販売開始した「ザ クレンジングバーム ブラックリベア」が引き続き売上を伸ばしていることに加え、今期の成長ドライバーとして掲げたデュオ洗顔シリーズにより、店舗当たり面積が拡大したことによります。

なお、海外事業においては、中国当局によるタレントの起用の規制が、予定していたマーケティング施策にブレーキをかける形となり、プロモーション戦略を再策定しております。

上記活動の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は9,865,750千円、営業利益は2,074,797千円、経常利益は2,132,204千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,320,414千円となりました。

なお、当社グループは化粧品の製造・販売の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して2,590,046千円増加し、15,661,379千円となりました。主な増減要因は、次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末と比較して2,552,053千円増加し、15,031,933千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加（前連結会計年度末比1,358,318千円増）、製品の増加（同839,582千円増）によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末と比較して37,992千円増加し、629,446千円となりました。これは主に、ソフトウェアの増加（同47,386千円増）、保険積立金の減少（同41,058千円減）によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して1,278,243千円増加し、7,446,459千円となりました。主な増減要因は、次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末と比較して1,358,306千円増加し、6,950,136千円となりました。これは主に、事業拡大に伴う買掛金の増加（前連結会計年度末比391,151千円増）、短期借入金の増加（同2,050,000千円増）、未払法人税等の減少（同867,651千円減）によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末と比較して80,062千円減少し、496,322千円となりました。これは主に、長期借入金の返済（同80,084千円減）によるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して1,311,803千円増加し、8,214,920千円となりました。これは主に、利益剰余金の増加（前連結会計年度末比1,287,790千円増）によるものであります。

この結果、自己資本比率は52.5%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年7月期の連結業績予想につきましては、2021年9月14日に公表した予想から変更はありません。業績予想を見直す必要が生じた場合には、速やかに開示する予定です。

なお、当第1四半期連結会計期間では、広告投資を抑制したことにより上期業績予想に対する段階利益の進捗率は約80%となっておりますが、将来の売上高拡大に向けて当第2四半期連結会計期間以降において、広告投資を積極的に推進することとしておりますので、現時点では、業績予想の修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,061,056	7,419,374
売掛金	3,399,564	3,132,278
製品	2,391,946	3,231,528
原材料及び貯蔵品	307,203	551,971
その他	320,109	696,780
流動資産合計	12,479,879	15,031,933
固定資産		
有形固定資産	120,503	119,826
無形固定資産	149,605	210,140
投資その他の資産	321,343	299,478
固定資産合計	591,453	629,446
資産合計	13,071,332	15,661,379
負債の部		
流動負債		
買掛金	810,024	1,201,176
短期借入金	—	2,050,000
1年内返済予定の長期借入金	365,562	349,939
未払金	1,968,509	2,074,197
未払法人税等	1,721,202	853,550
賞与引当金	53,925	17,670
ポイント引当金	59,642	—
返品調整引当金	8,491	—
その他	604,471	403,603
流動負債合計	5,591,830	6,950,136
固定負債		
長期借入金	545,850	465,766
資産除去債務	30,535	30,556
固定負債合計	576,385	496,322
負債合計	6,168,215	7,446,459
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,348,130	1,348,130
資本剰余金	1,348,130	1,348,130
利益剰余金	4,213,510	5,501,301
自己株式	△1,120	△1,120
株主資本合計	6,908,650	8,196,440
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△5,533	18,480
その他の包括利益累計額合計	△5,533	18,480
純資産合計	6,903,117	8,214,920
負債純資産合計	13,071,332	15,661,379

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2021年10月31日)
売上高	9,865,750
売上原価	1,941,531
売上総利益	7,924,218
販売費及び一般管理費	5,849,421
営業利益	2,074,797
営業外収益	
受取利息	432
保険解約返戻金	35,693
為替差益	26,317
雑収入	893
営業外収益合計	63,337
営業外費用	
支払利息	4,313
雑損失	1,616
営業外費用合計	5,930
経常利益	2,132,204
税金等調整前四半期純利益	2,132,204
法人税等	811,790
四半期純利益	1,320,414
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,320,414

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2021年10月31日)
四半期純利益	1,320,414
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	24,013
その他の包括利益合計	24,013
四半期包括利益	1,344,427
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,344,427

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（会計方針の変更）

（棚卸資産の評価方法の変更）

当社グループにおける棚卸資産の評価方法は、従来、総平均法による原価法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より移動平均法による原価法に変更しております。

この変更は、基幹システムの導入を契機として、より迅速かつ適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。

なお、当該変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。また、当該変更が当第1四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

（1）返品権付きの販売に係る収益認識

従来、予想される返品部分の売上総利益相当額に基づいて流動負債に計上していた「返品調整引当金」については、返品されると見込まれる製品についての売上高および売上原価相当額を認識しない方法に変更しており、返金負債を流動負債の「その他」および返品資産を流動資産の「その他」に含めて表示しております。

（2）ポイント制度に係る収益認識

顧客の購入実績に応じて付与するポイント制度について、従来は、将来のポイント使用に備えるため将来使用されると見込まれる額を「ポイント引当金」として計上する方法によっておりましたが、当該ポイントが重要な権利を顧客に提供する場合、履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しており、契約負債を流動負債の「その他」に含めて表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は12,909千円減少し、売上原価は3,580千円増加、売上総利益は18,901千円減少、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3,753千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は7,895千円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」とい

う。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これにより四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響については、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定及び会計上の見積りについて重要な変更はありません。

感染者数の減少やワクチン接種率の増加に伴い経済活動再開が見込まれ、徐々にコロナ以前の水準に回復していくと仮定しており、当該影響により予想される棚卸資産の評価や返金負債及び返品資産の算定及び繰延税金資産の回収可能性の判断等、会計上の見積りについて新型コロナウイルス感染症の影響は限定的と仮定しております。

しかしながら、新型コロナウイルスの終息時期や将来的な影響は依然として不透明であり、将来における実績値に基づく結果がこれらの見積り及び仮定とは異なる可能性があります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは化粧品¹の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。